

平成19年5月期

中間決算短信(連結)



平成18年12月26日

会社名 ビズネット株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3381

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.biznet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野末 正博

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長

氏名 高柳 通明

TEL (03) 5860 - 1000

決算取締役会開催日 平成18年12月26日

親会社等の名称 プラス株式会社(コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 66.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月中間期の連結業績(平成18年5月21日~平成18年11月20日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	9,663	(4.9)	145	(34.9)	165	(16.3)
17年11月中間期	9,214	(4.9)	222	(6.8)	197	(22.7)
18年5月期	19,024		419		416	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	87	(43.0)	3	95	3	90
17年11月中間期	153	(32.4)	7	34	7	12
18年5月期	266		12	40	12	08

(注) 持分法投資損益 平成18年11月中間期 - 百万円 平成17年11月中間期 - 百万円 平成18年5月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年11月中間期 22,189,839株 平成17年11月中間期 20,923,630株
 平成18年5月期 21,457,269株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	8,060	1,695	21.0	76	44
17年11月中間期	8,014	1,481	18.5	67	76
18年5月期	8,673	1,609	18.6	72	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年11月中間期 22,187,390株 平成17年11月中間期 21,868,348株
 平成18年5月期 22,191,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	79	136	0	1,815
17年11月中間期	44	95	457	1,698
18年5月期	435	256	472	2,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年5月期の連結業績予想(平成18年5月21日~平成19年5月20日)

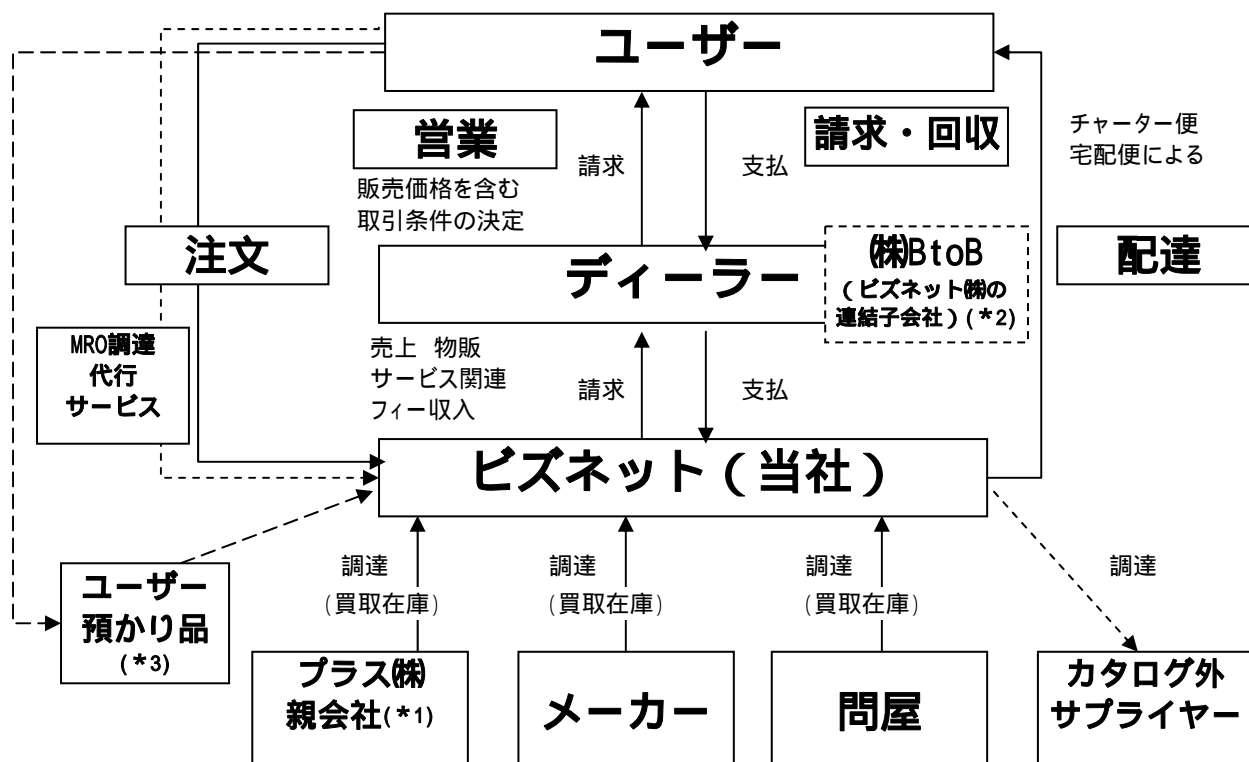
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,300	422	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円28銭

- (注) 1.平成19年5月期(予想)の1株当たりの当期純利益は、発行済株式総数22,218,000株により算出しております。
- 2.上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

企業集団および主要な事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法非適用関連会社)は親会社かつ取引先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループはプラス株式会社(*1)、当社グループ、プラスロジスティクス株式会社、並びにアスクル株式会社他20社にて構成されオフィス関連商品の製造、販売及びサービスの提供に関連する事業を行っております。その中で当社はソリューション事業を行っております。

2 当社グループは既存ディーラーの補完的役割を担う100%出資販売連結子会社(株)BtoB(*2)並びに持分法非適用関連会社(株)ジービットにて構成されております。

3 ユーザー様の社内物品をお預かりし注文に応じて配送する「ついで便預かりサービス」。

物流業務の一部をプラスロジスティクス株式会社(親会社の子会社)に委託しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有・ 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) プラス株式会社	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス 家具等の製造・ 販売	被所有 50.5 [5.9] (16.3)	商品の仕入及び 設備の賃借他
(連結子会社) 株式会社B to B	東京都江東区	10,000	小売業	所有 100.0	商品の販売他 役員1名兼務

- (注) 1 プラス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 2 株式会社B to Bは、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 株式会社B to Bは連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。
 6 議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合で内数であります。
 7 議決権の所有・被所有割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法非適用関連会社)は、顧客企業のBPO(注1)をサポートするハブカンパニーを目指し、法令順守と安定したサービス提供によって業務効率化をお手伝いする企業として顧客満足度(CS)No.1、信頼度No.1のイノベーションを追求してまいります。

当社グループは、上記理念のもとに、大手・中堅企業を主要なお客様として、文具・オフィス生活用品等の調達システムと社内物流業務のプラットフォームを提供し、広く総務部門のビジネスプロセスの効率化をお手伝いする企業となります。

お客様のニーズに対し、ITとロジスティクスとの複合的サービスを駆使し、環境対応に優れた効率性の高いソリューションの提供に努めてまいります。

社会貢献意識の高い従業員の育成に努め、企業価値の向上を図り、従業員満足度(ES)の点でもNo.1の企業を目指してまいります。

当社グループは、継続した投資により先駆的な事業基盤を確立し、ステークホルダーの皆様の期待にお応えしてまいります。

(注1) Business Process Outsourcing: 業務の外部委託

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しまして、株主重視の経営を目指し当面の間は収益性や成長性を高める為に、内部留保を行ったうえで、配当を検討していく方針であります。引き続き、競争力の維持・強化を計り、株主の皆様のご期待に応える様に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資家層の拡大を経営の重要な課題として認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、一株当たりの株主資本、株価、株主構成、株主数等を勘案しつつ検討してまいります。具体的な内容、時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、株式上場した平成18年5月期から5年間を第2ステージ(注1)として、「企業MRO購買(注2)におけるBPOサービス提供ハブカンパニー」になることをビジョンに掲げて取り組んでおります。また、従来から提供している商品・サービスに加え、購買管理者の支援システムである「Bizm@nage」(購買管理者サポート機能)とお客様のオリジナル物品をお預かりしビジネスシステムでお届けする「ついで便」預かりサービスを軸に新たなサービスの開発・独自性と付加価値の高いビジネスモデルの構築を目指しております。更に、事業の基盤整備とソリューションサービスメニューの強化によって「物流をコアにお客様の総務業務の効率化をサポートする社会最適なシステム」の構築に取り組んでおります。

また、お客様の多様なニーズに対応する為に、業務提携やM&Aによってサービスプラットフォームの拡充にも取り組んでまいります。

(注1) 第1ステージ：プラス(株)より分社独立した平成12年5月から上場までの平成17年5月

(注2) MRO：企業が経費で購入する非生産財、間接材をいう(Maintenance Repair and Operations)

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従来からの文具・オフィス用品の調達代行と「ついで便」、「Bizm@nage」等のサービスを軸に上記ビジョンの成長を維持する為に、設備投資、IT投資を実行するとともに内部統制の効いた業務プロセスの構築に務めてまいりました。引き続き、事業リスクのコントロール、資産効率の向上に取り組むことが不可欠の課題と考えております。当期よりWEBシステムのサーバー更新、サービスメニューの充実、基幹システムの第2次B-Cube開発、また、物流関連では手狭になった東京センターの新設・移転等の投資プログラムを順次実行に移しております。一方、会社法、金融商品取引法(J-SOX法)に対し「内部統制プロジェクトチーム」を設置し、適正に対応してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年11月20日現在)

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
プラス株式会社	親会社	50.5 [5.9] (16.3)	なし

(注) 1 親会社等の議決権所有割合欄の[]は、間接被所有割合で内数である。

2 親会社等の議決権所有割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合である。

人的関係、資本的関係及び取引関係について

現在、当社はプラスグループに属しており、議決権の50.5%をプラス株式会社が所有しております。

当社は独自のビジネスモデルと経営理念に基づき、自主、独立した事業展開を図っており、プラスグループから当社に出向していた従業員も平成15年5月迄に転籍を完了しており、監査役の兼務も平成18年8月の定時株主総会において解消致しました。

当社がプラスグループより仕入する商品の選定及び価格の決定は、同業他社と同様のルールに基づいております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況はコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、引き続き輸出が好調で設備投資や企業収益は増加基調で推移し、いざなぎ景気に迫る持続力を示し、雇用環境にも改善が見られました。しかしながら、個人消費は景気を牽引するほどの力強さが感じられない状況が続き、また、原油価格の高騰、中東情勢の不安、米国景気に変化の兆しが見られるなどから、今後の経済動向には不透明感が残る状況となりました。

当社グループが対象とするオフィス用品関連販売市場においては、ユーザー企業のコスト削減への取り組み姿勢は引続き強く、また、既存の通販事業者、納品店との競合も激化しております。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等による仕入原価への影響もあり、商品売買利益率の低下を余儀なくされました。

このような市場傾向にあって、従来の文具・オフィス用品調達代行ビジネスについては、引き続き顧客との関係強化に努めた結果、前期比微増と安定的に推移しました。また収益事業として強化に努めている「ついで便」、「Bizm@nage（ビズマネージ：管理者機能サービス）」を活用したユーザー企業に業務効率化ソリューションを提供するフィービジネス事業については、外資系大手保険会社との新規の大型事業がスタートする等、着実に成果をあげております。

費用面では新人の定期採用等による人件費増加、本社移転、東京新物流センターの賃貸開始等に伴う一時費用が増加し、資産の健全化のために貸倒引当を積み増ししました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、96億63百万円（前年同期比4.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は22億82百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は1億45百万（前年同期比34.9%減）、経常利益は1億65百万円（前年同期比16.3%減）、中間純利益は87百万円（前年同期比43%減）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、80億60百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

1. 資産の部

流動資産は、71億90百万円（前年同期比1.5%減）、固定資産は、8億69百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

（流動資産）

流動資産の主な減少要因は、利益剰余金増加による現金及び預金の増加はあったものの、前中間連結会計期間末が金融機関休業日であったことによる受取手形及び売掛金の減少と貸倒引当の積み増しによるものであります。

（固定資産）

固定資産の増加要因は、大阪物流センター及び本社移転等に伴う設備、各種ソフトウェア等の増加1億57百万円があったことによる影響であります。

ロ. 負債・純資産の部

当中間連結会計期間末の負債は、63億64百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（流動負債）

流動負債は、49億38百万円（前年同期比1.5%減）となり、その主な減少要因は支払手形及び買掛金47百万円の減少であります。これは、前中間連結会計期間末が金融機関休業日であったことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、14億25百万円（前年同期比6.0%減）となりその主な減少要因は販売店からの解約等に伴う返却で受入保証金が99百万円減少したものであります。

（純資産）

純資産は、16億95百万円（前年同期比14.5%増）となりその主な増加要因は利益剰余金の増加2億円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、18億15百万円（前年同期6.9%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期44百万円）となりました。

これは税金等調整前中間純利益1億61百万円、売上債権の減少2億65百万円、棚卸資産の減少1億51百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少5億13百万円、法人税等の支払1億69百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円（前年同期95百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出72百万円、ソフトウェアの取得による支出73百万円による減少要因に対して、本社移転等に伴う差入保証金の回収14百万円の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0.9百万円となりました。これは主に自己株式取得1百万円の減少要因によるものです。

（3）通期の見通し

今後の経済状況につきましては、原油価格や米国、中国等の経済動向等に対する不安材料が散見されるほか、外需依存の強い輸出の伸びは鈍化してくるものと予想され、国内では個人消費が再びマイナスに転じるなど景気動向には変調の兆しが見られております。一方、産業構造の転換、行財政改革の進展、設備投資の継続、団塊の世代の退職等により労働需給は引き続きタイト感を強めており、間接部門のBPOニーズは更に高まっていくものと予想しております。

当社グループにつきましては、大手ユーザー企業を対象とした営業強化の効果等によって商品売上の増加、「ついで便」預かりサービスの本格稼動によりフィー収入の増加により、売上高全体では増加を見込んでおります。

一方、顧客企業では引き続きコスト低減への取り組み姿勢が継続するものと考えられ、また、原材料価格の上昇による仕入価格の改定の動きが見られることから商品売買利益率の低下が見込まれます。販売費及び一般管理費につきましても金融商品取引法（J-SOX法）の内部統制対応コストの発生が見込まれます。こうした中、当社としては、引続き原価低減努力やフィービジネス収益の向上と、一般経費の削減等により収益の維持に注力して参りたいと考えております。

以上により、通期連結ベースの業績としては引き続き売上高203億円（前年同期比6.7%増）、経常利益は4億22百万円（同1.2%増）、当期純利益2億50百万円（同5.8%減）を見込んでおり、平成18年7月12日決算発表時の業績予想から変更しておりません。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

国内の景気動向について

当社グループは国内向けの需要に対応しており国内の景気変動により業績等に影響が生じる可能性があります。

情報システムについて

当社グループの基盤である情報システムにおいて自然災害等の偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、商品の受注・出荷に大きな影響を及ぼす恐れがあり、機会損失が生じた場合や復旧費用が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスモデルの再構築について

当社の成長性の実現のため新たな事業活動への投資を行い、基幹システムの更新や設備投資を実施してまいります。これらの投資費用について十分な効果検証を行ってまいります。効果が充分でない場合や遅れた場合に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カタログ発刊について

当社は約15,000アイテムの取扱商品をカタログに掲載しております。商品選定、カタログ製作におきましては十分な調査と細心の注意を払っておりますが商品の品質に重大な問題が発生した場合、また、カタログ記載について重大な瑕疵が発生した場合、カタログの回収、再作成等のコストが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の高騰について

当社グループの取扱商品が原材料の高騰等により、仕入原価の上昇や安定的供給が受けられないという事態が発生した場合、さらに商品の欠品による機会損失の発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ディーラーの役割について

当社グループの営業活動は、ディーラーが大きな役割を担っております。ディーラーに倒産等の事由が生じた場合、支払い遅延等によって回収リスクが発生する可能性があります。

サプライヤーとの関係について

当社グループの販売に応じたサプライヤーからの商品供給体制を整えておりますが代替が困難な商品の供給が止まったときやサプライヤーが供給不能に陥った場合当社の販売に支障をきたす可能性があります。

事業協力関係にある会社との関係について

当社グループは、上記のようにディーラー、サプライヤーと事業連携関係にあるほか、業務の一部または全部を外部の協力会社に委託することで当社のビジネスモデルを維持しております。これらディーラー、サプライヤー、IT及びロジスティクス等の事業協力関係にある会社の経営状況の変化等により業務委託等の維持ができなくなる場合には、当社の事業運営に一定の影響を与える場合があります。

情報セキュリティーについて

当社グループは情報管理に関する規程を設け、ISMS認証を取得しております。しかし、予期せぬ事態により漏洩事件等の発生リスクがあります。この場合、信用低下による売上減少や損害賠償費用が発生する可能性があります。

コンプライアンスリスクについて

当社グループは各種法令、規制等に違反しないように、内部統制機能の充実、コンプライアンスの強化に努力しております。しかし、業務遂行に当たり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合は対応に要する直接的な費用の負担が発生するだけでなく信頼を失うことにより業績に支障をきたす可能性があります。

アスクル株式会社等とのグループ内競合の可能性について

プラス株式会社が40.5%出資するアスクル株式会社のメインとなるビジネスモデルは全国のユーザーに対して統一ブランドによる統一的なサービスと価格でオフィス用品等をデリバリーするパッケージ型サービスであります。

一方、当社のビジネスモデルは企業が経費で購入する非生産、間接財調達の代行業であり、ユーザーの間接材の購入にかかわるBPO業務の改善や購買コストの削減を目指すソリューションサービスであります。当社はビジネスモデルの進化の方向性として「大手ユーザーとの共同作業」によるソリューションの提供を目指しております。

お客様がどのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりますが、主たる取扱品目が文具・事務用品・オフィス生活用品であるという点で競合が生じる可能性があります。

尚、当社とアスクルの取引関係は中古設備・物流機器等の賃借取引がありますがそれを除き、両社において商品の仕入、カタログの作成、物流センターや情報システムなど設備、業務の運営又は委託、顧客情報の交換、人材交流などは一切行っておりません。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,698,497		1,815,045		2,032,709	
2 受取手形及び売掛金	3	4,412,209		4,276,423		4,542,137	
3 たな卸資産		915,527		931,002		1,082,099	
4 その他		280,948		229,933		275,155	
貸倒引当金		5,226		62,077		58,932	
流動資産合計		7,301,957	91.1	7,190,328	89.2	7,873,170	90.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	30,538		92,123		34,114	
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		341,637		366,095		403,090	
(2)その他		8,816		66,213		8,661	
無形固定資産合計		350,453		432,308		411,751	
3 投資その他の資産	2	331,296		345,247		354,020	
固定資産合計		712,288	8.9	869,680	10.8	799,886	9.2
資産合計		8,014,246	100.0	8,060,008	100.0	8,673,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,394,440		4,347,679		4,861,095		
2		496,742		434,578		445,981		
3		2,364		2,578		2,527		
4	4	121,439		153,464		274,367		
		5,014,985	62.6	4,938,300	61.3	5,583,970		64.4
固定負債								
1		52,063		59,820		57,840		
2		1,436,500		1,337,000		1,393,000		
3		28,888		28,888		28,888		
		1,517,451	18.9	1,425,708	17.7	1,479,728		17.0
		6,532,436	81.5	6,364,009	79.0	7,063,699		81.4
(資本の部)								
資本金								
		1,186,500	14.8					
資本剰余金								
		273,000	3.4					
利益剰余金								
		29,981	0.4					
その他有価証券 評価差額金								
		43	0.0					
自己株式								
		7,629	0.1					
		1,481,809	18.5					
		8,014,246	100.0					
(純資産の部)								
株主資本								
1				1,194,775	14.8	1,194,700		13.8
2				281,275	3.5	281,200		3.3
3				230,143	2.8	142,519		1.6
4				10,098	0.1	8,956		0.1
				1,696,095	21.0	1,609,462		18.6
評価・換算差額等								
1				95	0.0	106		0.0
				95	0.0	106		0.0
				1,695,999	21.0	1,609,356		18.6
				8,060,008	100.0	8,673,056		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,214,494	100.0	9,663,605	100.0	19,024,974	100.0
売上原価		6,839,779	74.2	7,236,399	74.9	14,226,039	74.8
売上総利益		2,374,714	25.8	2,427,206	25.1	4,798,935	25.2
返品調整引当金 戻入額		3,472	0.0	2,527	0.0	3,472	0.0
返品調整引当金 繰入額		2,364	0.0	2,578	0.0	2,527	0.0
差引売上総利益		2,375,822	25.8	2,427,155	25.1	4,799,880	25.2
販売費及び一般管理費	1	2,153,030	23.4	2,282,088	23.6	4,380,798	23.0
営業利益		222,792	2.4	145,066	1.5	419,081	2.2
営業外収益							
1 受取利息		2,462		2,575		5,467	
2 消耗品売却収入		8,769		9,674		18,046	
3 破損商品等賠償金		4,616		4,795		10,982	
4 その他		1,252	17,101	0.2	3,466	20,512	0.2
営業外費用							
1 手形売却損		476				476	
2 株式公開費用		40,544				40,544	
3 その他		1,106	42,127	0.5		1,128	42,149
経常利益		197,766	2.1	165,579	1.7	416,958	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2			4,194	4,194	5,976	5,976
税金等調整前 中間(当期)純利益		197,766	2.1	161,384	1.7	410,981	2.2
法人税、住民税 及び事業税		65,490		60,408		194,334	
法人税等調整額		21,317	44,173	0.4	13,352	73,761	0.8
中間(当期)純利益		153,592	1.7	87,623	0.9	266,131	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	142,519	8,956	1,609,462
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75			150
中間純利益			87,623		87,623
自己株式の取得				1,141	1,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	75	75	87,623	1,141	86,632
平成18年11月20日残高	1,194,775	281,275	230,143	10,098	1,696,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月20日残高	106	106	1,609,356
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			150
中間純利益			87,623
自己株式の取得			1,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	10	10	10
中間連結会計期間中の変動額合計	10	10	86,642
平成18年11月20日残高	95	95	1,695,999

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高	994,500		123,611		870,888
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	200,200	281,200			481,400
当期純利益			266,131		266,131
自己株式の取得				8,956	8,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	200,200	281,200	266,131	8,956	738,574
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	142,519	8,956	1,609,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月20日残高	23	23	870,911
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			481,400
当期純利益			266,131
自己株式の取得			8,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	129	129	129
連結会計年度中の変動額合計	129	129	738,445
平成18年5月20日残高	106	106	1,609,356

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		273,000	273,000
資本剰余金中間期末残高			273,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			123,611
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		153,592	153,592
利益剰余金中間期末残高			29,981

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		197,766	161,384	410,981
2. 減価償却費		67,754	79,745	140,005
3. 貸倒引当金の増加額		299	3,144	54,006
4. 退職給付引当金の増加額		7,247	1,979	13,024
5. 返品調整引当金の増加又は減 少額()		1,108	51	945
6. 受取利息及び受取配当金		2,462	2,575	5,467
7. 手形売却損		476		476
8. 固定資産除却損			4,194	5,976
9. 売上債権の増加()又は減 少額		273,610	265,713	403,538
10. たな卸資産の減少額		169,796	151,097	3,224
11. 仕入債務の増加又は減少額 ()		82,376	513,415	384,277
12. 未払金の増加又は減少額 ()		28,339	27,243	24,831
13. その他		140,238	37,282	119,025
小計		28,116	86,795	458,165
14. 利息及び配当金の受取額		2,470	2,583	5,483
15. 手形売却による支払額		476		476
16. 法人税等の支払額		18,272	169,224	27,278
営業活動による キャッシュ・フロー		44,394	79,846	435,892
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の 取得による支出			72,153	15,549
2. ソフトウェアの 取得による支出		1,000	73,258	126,131
3. 無形固定資産の 取得による支出			1,254	
4. 投資有価証券の 取得による支出			97	
5. 保証金差入による 支出		94,000	2,753	170,718
6. 差入保証金の回収 による収入			14,362	56,573
7. その他		270	1,671	593
投資活動による キャッシュ・フロー		95,271	136,826	256,420
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		465,000	150	481,400
2. 自己株式の 取得による支出		7,629	1,141	8,956
財務活動による キャッシュ・フロー		457,370	991	472,443

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成平成17年 5月21日 至 18年 5月20日)
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額		317,704	217,663	651,915
現金及び現金同等物の 期首残高		1,380,793	2,032,709	1,380,793
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,698,497	1,815,045	2,032,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>1 連結の範囲に関する情報 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株B to B</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ジービット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ()商品 移動平均法による原価法 ()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する情報 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 ()商品 同左 ()貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する情報 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 ()商品 同左 ()貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,609,356千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金差入による支出」は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保証金差入による支出」は2,752千円であります。</p>	1

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
—————	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	前連結会計年度末 (平成18年5月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,699千円</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他これに準ずる債権 14,704千円 貸倒引当金 14,704千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 123,440千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,848千円</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他これに準ずる債権 18,246千円 貸倒引当金 18,246千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 _____</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,883千円</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他これに準ずる債権 17,119千円 貸倒引当金 17,119千円 千円</p> <p>3 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 124,805千円</p> <p>4 消費税等の取扱い _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 224,676千円 派遣人件費 57,347 退職給付費用 10,203 配送運賃 243,275 業務外注費 653,555 地代家賃 224,274 減価償却費 67,754 賃借料 196,058 貸倒引当金 繰入 299</p> <p>2 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 237,748千円 派遣人件費 41,866 退職給付費用 12,337 配送運賃 267,791 業務外注費 658,913 地代家賃 260,577 減価償却費 79,745 賃借料 185,762 貸倒引当金 繰入 4,272</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 111千円 工具器具備品 4,083千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 449,629千円 退職給付費用 21,535 配送運賃 484,342 業務外注費 1,312,638 地代家賃 461,150 減価償却費 140,005 賃借料 383,731 貸倒引当金 繰入 56,421</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 5,976千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	22,218,000株	3,000株		22,221,000株	(注1)
合計	22,218,000株	3,000株		22,221,000株	
自己株式 普通株式	26,450株	7,160株		33,610株	(注2)
合計	26,450株	7,160株		33,610株	

(注1) 発行済株式増加の3,000株は新株予約権行使によるものであります。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年8月 新株予約権	普通株式	425,000		3,000	422,000	

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	19,890,000株	2,328,000株		22,218,000株	(注1)
合計	19,890,000株	2,328,000株		22,218,000株	
自己株式 普通株式		26,450株		26,450株	(注2)
合計		26,450株		26,450株	

(注1) 発行済株式増加の2,000,000株は新株増資によるものであり、328,000株は新株予約権行使によるものであります。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年8月 新株予約権	普通株式	756,000		331,000	425,000	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,698,497千円	現金及び預金 1,815,045千円	現金及び預金 2,032,709千円
現金及び現金同等物 1,698,497千円	現金及び現金同等物 1,815,045千円	現金及び現金同等物 2,032,709千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,500</td> <td>6,211</td> <td>15,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>62</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190,019</td> <td>100,809</td> <td>89,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>722,189</td> <td>372,147</td> <td>350,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,709</td> <td>479,230</td> <td>457,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	21,500	6,211	15,288	車両運搬具	3,000	62	2,937	工具器具備品	190,019	100,809	89,210	ソフトウェア	722,189	372,147	350,041	合計	936,709	479,230	457,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,950</td> <td>23,579</td> <td>147,370</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,695</td> <td>3,029</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>240,854</td> <td>105,222</td> <td>135,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>643,209</td> <td>412,772</td> <td>230,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063,709</td> <td>544,603</td> <td>519,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,950	23,579	147,370	車両運搬具	8,695	3,029	5,666	工具器具備品	240,854	105,222	135,632	ソフトウェア	643,209	412,772	230,436	合計	1,063,709	544,603	519,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,950</td> <td>11,035</td> <td>159,914</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,695</td> <td>1,994</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>229,116</td> <td>81,077</td> <td>148,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>653,989</td> <td>363,261</td> <td>290,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,750</td> <td>457,369</td> <td>605,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,950	11,035	159,914	車両運搬具	8,695	1,994	6,700	工具器具備品	229,116	81,077	148,038	ソフトウェア	653,989	363,261	290,727	合計	1,062,750	457,369	605,381
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	21,500	6,211	15,288																																																																							
車両運搬具	3,000	62	2,937																																																																							
工具器具備品	190,019	100,809	89,210																																																																							
ソフトウェア	722,189	372,147	350,041																																																																							
合計	936,709	479,230	457,479																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	170,950	23,579	147,370																																																																							
車両運搬具	8,695	3,029	5,666																																																																							
工具器具備品	240,854	105,222	135,632																																																																							
ソフトウェア	643,209	412,772	230,436																																																																							
合計	1,063,709	544,603	519,105																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	170,950	11,035	159,914																																																																							
車両運搬具	8,695	1,994	6,700																																																																							
工具器具備品	229,116	81,077	148,038																																																																							
ソフトウェア	653,989	363,261	290,727																																																																							
合計	1,062,750	457,369	605,381																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 161,465千円 1年超 313,962千円 合計 475,428千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164,010千円 1年超 368,641千円 合計 532,652千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183,034千円 1年超 434,691千円 合計 617,725千円																																																																								
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,017千円 減価償却費相当額 105,170千円 支払利息相当額 6,076千円	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,193千円 減価償却費相当額 98,435千円 支払利息相当額 7,222千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 217,231千円 減価償却費相当額 206,160千円 支払利息相当額 13,821千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 2,470千円 合計 3,114千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 1,825千円 合計 2,470千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 2,148千円 合計 2,792千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月20日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券 国債・地方債等	20,032	19,960	72
計	20,032	19,960	72

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表価額(千円)
其他有価証券 非上場株式	0

当中間連結会計期間末(平成18年11月20日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券 株式	97	91	6
国債・地方債等	20,017	19,862	155
計	20,114	19,953	161

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表価額(千円)
其他有価証券 非上場株式	0

前連結会計年度末(平成18年5月20日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券 国債・地方債等	20,024	19,846	178
計	20,024	19,846	178

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表価額(千円)
其他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年11月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年11月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社の事業は、ソリューション事業ならびに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社の事業は、ソリューション事業ならびに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社の事業は、ソリューション事業ならびに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)
海外売上がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
海外売上がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
海外売上がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり純資産額 67円76銭	1株当たり純資産額 76円44銭	1株当たり純資産額 72円52銭
1株当たり中間純利益 7円34銭	1株当たり中間純利益 3円95銭	1株当たり当期純利益 12円40銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7円12銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3円90銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	153,592	87,623	266,131
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	153,592	87,623	266,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,923	22,189	21,457
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	636	301	564
(うち新株予約権(千株))	(636)	(301)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—